



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 小林 右樹 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	383,818	1.5	20,279	30.0	18,250	57.3	7,609	102.8
24年3月期第2四半期	378,323	△3.4	15,604	△31.0	11,600	△35.2	3,751	△56.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △3,371百万円 (-%) 24年3月期第2四半期 △8,855百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	14.35	13.89
24年3月期第2四半期	7.08	6.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	885,348	427,698	48.2
24年3月期	902,052	434,987	48.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 426,346百万円 24年3月期 433,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	4.2	48,000	19.0	44,000	26.6	22,000	7.7	41.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	531,664,337株	24年3月期	531,664,337株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,379,616株	24年3月期	1,381,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	530,283,496株	24年3月期2Q	530,238,604株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成24年10月31日（水）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
第2四半期連結会計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
第2四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(6) セグメント情報等	16
(7) 重要な後発事象	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	3,838	3,783	54	1.5
売上総利益	1,800	1,736	63	3.7
営業利益	202	156	46	30.0
経常利益	182	116	66	57.3
税金等調整前四半期純利益	151	84	66	79.1
四半期純利益	76	37	38	102.8
1株当たり四半期純利益	円 14.35	円 7.08	円 7.27	% 102.8
設備投資額	億円 171	億円 137	億円 33	% 24.7
減価償却費	217	236	△18	△8.0
研究開発費	346	367	△21	△5.9
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △95	億円 159	億円 △255	% -
連結従業員数	人 40,271	人 37,007	人 3,264	% 8.8
為替レート	円	円	円	%
USドル	79.41	79.80	△0.39	△0.5
ユーロ	100.64	113.78	△13.14	△11.5

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野はA3カラー複合機（MFP）の新製品効果もあり、当期間の販売台数はカラー機、モノクロ機とも前年同期を上回りました。プロダクションプリント分野では、景気後退懸念や競合激化など市場環境の変化の中、カラー機、モノクロ機とも前年同期を上回る販売台数となりました。

産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板やカメラ付携帯電話用マイクロカメラモジュールが顧客における調整影響等を受け当期間後半に伸び悩みましたが、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）や視野角拡大用VA-TACフィルム（以下「VA-TAC」）の販売が当期間を通して好調に推移しました。また、デジタル一眼レフ用交換レンズや光源色用計測機器など高付加価値製品の販売も堅調に推移しました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムの新製品が好調に推移し、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、3,838億円（前年同期比1.5%増）となりました。当期間の為替レートは、対ユーロで約13円の大幅な円高となり、為替換算による121億円の減収影響を受けましたが、各事業における主力製品の販売増によって前年同期比増収を確保しました。

営業利益は、202億円（前年同期比30.0%増）となりました。情報機器事業は対ユーロでの円高影響を主力製品の販売増やコスト低減の取り組みでは吸収しきれず減益となりましたが、産業用材料・機器事業並びにヘルスケア事業での販売増や収益改善の取り組みが増益に貢献しました。経常利益は、円高による為替差損が9億円発生するなど営業外損益が20億円の費用超となり、182億円（同57.3%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除却損及び減損損失を14億円計上したこと等により151億円（同79.1%増）、四半期純利益は、76億円（同102.8%増）となりました。このように、当期間は全ての利益項目で前年同期比増益を達成しました。

当平成25年3月期は、当社グループの中期経営計画『Gプラン2013』の目標達成に繋げる中間年度となりますが、為替の円高定着や不透明感が増すマクロ環境の中、各事業における販売努力と利益確保の取り組みによって、通期業績計画に対しては順調な進捗での折り返しとなりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,649	2,689	△40	△1.5
	営業利益	130	152	△22	△14.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	794	633	—	—
	営業利益	156	72	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	338	346	△7	△2.2
	営業利益 (△は損失)	11	△3	15	—

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第2四半期連結累計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、A3カラーMFPの新シリーズ「bizhub (ビズハブ) C364/C284/C224」の3機種を本年6月に、「bizhub C554/C454」の2機種を7月に発売しました。クラウド・モバイル時代のお客さまの新しい働き方に対応したこれらの新製品の効果もあり、カラー機は日米欧他の全ての地域で前年同期を上回りました。モノクロ機も前年同期を上回るなど、当期間のA3MFPは堅調に推移しました。また、同分野の成長領域として取り組みを強化している、グローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手製薬メーカーからグローバルOPS (オペティマイズド・プリント・サービス) 契約を受託するなど当期間も着実にアカウント数を拡大しました。

一方、プロダクションプリント分野では、カラー機は景気後退懸念などマクロ環境や市場での競合環境が厳しくなる中、当期後半での販売強化により前年同期を上回る販売台数を確保しました。モノクロ機は新製品「bizhub PRO (ビズハブプロ) 951」を5月に、「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1250」を8月に発売するなど競争力を高め、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。

当事業では、デジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を目的としたM&Aに積極的に取り組んでいます。オフィス分野では、OPSのグローバル展開とともに将来の業容転換を進める上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S. (本社：フランス) を6月に買収しました。またプロダクションプリント分野では、国内での企業内印刷市場における営業力強化を図るため、プリントショップ国内最大手であるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社 (本社：東京) を5月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は概ね前年並みの2,649億円、営業利益は130億円となりました。新製品を中心とした販売物量の増加によって第1四半期から収益水準は大きく回復しましたが、円高に伴う為替換算による減収影響116億円、減益影響63億円を吸収するには至りませんでした。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社・コニカミノルタオプティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである薄膜タイプの製品が韓国及び台湾の有力顧客から支持され、TACフィルム並びにVA-TACはともに当期間を通して好調に推移しました。当期間のこれらTACフィルム全体の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は500GB対応の製品出荷が本格化した当期間前半は回復傾向を示しましたが、後半は顧客の生産調整等の影響を受けて出荷が急速に落ち込んだため、当期間の販売数量は前年同期を下回りました。光ディスク用ピックアップレンズは、DVD用の販売は安定して推移しましたが、ブルーレイディスク用は低調な状況が続いたため、当期間の販売数量は前年並みに留まりました。

画像入出力コンポーネント分野では、カメラ付携帯電話用マイクロカメラモジュールが顧客における調整影響等を受け当期間後半にやや伸び悩んだものの、デジタル一眼レフ用交換レンズやデジタルコンパクトカメラ用ズームレンズユニット、デジタルシネマ用プロジェクターレンズなどは好調に推移し、いずれも販売数量は前年同期を上回りました。

計測機器分野では、家電・機器メーカーでスマートフォン等のディスプレイやLED照明の品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」や照度計「T-10」の光源色計測機器が大口受注を獲得し、当期間の販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は794億円、営業利益は156億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 四半期連結財務諸表 (6) セグメント情報等」の「II 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当期間は、「REGIUS Σ (レジウス シグマ)」など普及タイプのCR (コンピューテッドラジオグラフィ) 製品は概ね前年並みの販売となりましたが、特に、カセット型DR (デジタルラジオグラフィ) 「AeroDR (エアロディーアー

ル) 」や回診車向けDRなどハイエンド製品の販売が大きく伸長し、これら医療用デジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。フィルム製品は、新興国など海外での販売は拡大しましたが、国内では販売減が続きました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は338億円となりました。営業利益は、前年同期の3億円の損失から黒字転換し、11億円となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自23.7.1 至23.9.30)	増減	
売上高	億円 1,944	億円 1,921	億円 23	% 1.2
売上総利益	937	900	37	4.1
営業利益	139	123	16	13.0
経常利益	134	90	43	48.5
税金等調整前四半期純利益	111	80	30	38.2
四半期純利益	74	38	35	93.0
1株当たり四半期純利益	円 14.06	円 7.28	円 6.77	% 93.0
設備投資額	億円 93	億円 88	億円 5	% 6.0
減価償却費	110	119	△9	△7.7
研究開発費	170	177	△7	△4.2
フリー・キャッシュ・フロー	億円 67	億円 153	億円 △86	% △56.0
為替レート	円	円	円	%
USドル	78.62	77.86	0.76	1.0
ユーロ	98.36	110.15	△11.79	△10.7

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自23.7.1 至23.9.30)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,346	億円 1,349	億円 △2	% △0.2
	営業利益	100	116	△16	△14.2
産業用材料・機器事業	外部売上高	388	322	—	—
	営業利益	74	37	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	180	191	△10	△5.6
	営業利益	13	1	11	902.5

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第2四半期連結会計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,853	9,020	△167
総負債 (億円)	4,576	4,670	△94
純資産 (億円)	4,276	4,349	△72
自己資本比率 (%)	48.2	48.1	0.1

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比167億円(1.9%)減少し8,853億円となりました。流動資産は85億円(1.5%)減少の5,573億円(総資産比63.0%)となり、固定資産は81億円(2.4%)減少の3,279億円(総資産比37.0%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比43億円減少の863億円となりました。一方、有価証券が12億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては30億円減少の2,288億円となりました。受取手形及び売掛金は78億円減少の1,663億円となりました。未収入金は48億円減少の86億円となりました。一方、たな卸資産は56億円増加し1,107億円となり、加えて繰延税金資産が7億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産は、償却が進んだことにより73億円減少の1,716億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業における企業買収によるのれん等が増加しました。一方、全体として償却が進んだ結果1億円減少の872億円となりました。また、投資その他の資産は、株価下落等に伴い投資有価証券が時価評価等により12億円減少したこと等もあり、7億円減少の690億円となりました。

総負債については、94億円(2.0%)減少し4,576億円となりました。支払手形及び買掛金は117億円減少し763億円となりました。未払金が21億円、未払費用が23億円それぞれ減少しました。一方、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、89億円増加し2,369億円となりました。

純資産については、72億円(1.7%)減少し4,276億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が15億円、USドル及びユーロを中心とした円高により為替換算調整勘定が97億円それぞれ減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、0.1ポイント増加の48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	381	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△221	△48
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△95	159	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	△83	147

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー174億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー269億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは95億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは63億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比30億円減少の2,288億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益151億円、減価償却費217億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少155億円、法人税等の支払い60億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは174億円のプラス（前年同期は381億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出148億円の他、情報機器事業においてプロダクションプリント、ITサービス力の強化等を目的に国内や欧州における買収を進めたこと等による子会社株式の取得による支出68億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは269億円のマイナス（前年同期は221億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは95億円のマイナス（前年同期は159億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、有利子負債の純増加額111億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは63億円のプラス（前年同期は83億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、長期化する為替の円高や欧州債務問題に端を発する世界的な景気減速懸念の高まりなど、先行き予断を許さない状況にあるものと認識しています。連結業績予想は当第2四半期連結累計期間における順調な進捗を踏まえ、期初公表（本年5月10日発表）の業績予想から、現時点では変更はありません。

なお、第3四半期以降の為替レートの前提は[USドル：80円、ユーロ：100円]を据え置いております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ157百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	86,331
受取手形及び売掛金	174,193	166,314
リース債権及びリース投資資産	13,775	12,633
有価証券	141,293	142,504
たな卸資産	105,080	110,711
繰延税金資産	20,100	20,867
未収入金	13,467	8,644
その他	11,759	13,291
貸倒引当金	△4,385	△3,925
流動資産合計	565,923	557,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	65,807
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	35,861
工具、器具及び備品（純額）	22,407	22,703
土地	33,609	33,379
リース資産（純額）	415	526
建設仮勘定	7,817	4,817
貸与資産（純額）	8,101	8,593
有形固定資産合計	178,999	171,688
無形固定資産		
のれん	59,727	59,383
その他	27,613	27,838
無形固定資産合計	87,341	87,221
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	17,810
長期貸付金	133	142
長期前払費用	2,650	2,575
繰延税金資産	38,281	38,261
その他	10,355	11,384
貸倒引当金	△706	△1,109
投資その他の資産合計	69,788	69,064
固定資産合計	336,128	327,974
資産合計	902,052	885,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,129	76,347
短期借入金	32,913	52,904
1年内返済予定の長期借入金	11,994	990
未払金	30,295	28,174
未払費用	25,305	22,967
未払法人税等	6,908	6,880
賞与引当金	10,826	10,844
役員賞与引当金	203	142
製品保証引当金	1,050	924
設備関係支払手形	1,062	1,045
資産除去債務	146	253
その他	20,124	17,218
流動負債合計	228,958	218,694
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	73,025	73,035
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	45,661
役員退職慰労引当金	341	237
資産除去債務	931	931
その他	5,992	5,818
固定負債合計	238,105	238,955
負債合計	467,064	457,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,145
利益剰余金	222,848	226,481
自己株式	△1,597	△1,591
株主資本合計	462,913	466,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	△360
繰延ヘッジ損益	△228	149
為替換算調整勘定	△30,199	△39,996
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△40,208
新株予約権	682	722
少数株主持分	635	629
純資産合計	434,987	427,698
負債純資産合計	902,052	885,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	378,323	383,818
売上原価	204,677	203,807
売上総利益	173,646	180,010
販売費及び一般管理費	158,041	159,731
営業利益	15,604	20,279
営業外収益		
受取利息	532	525
受取配当金	292	236
持分法による投資利益	18	22
その他	1,790	1,882
営業外収益合計	2,633	2,667
営業外費用		
支払利息	1,347	1,189
為替差損	3,475	994
その他	1,815	2,513
営業外費用合計	6,638	4,697
経常利益	11,600	18,250
特別利益		
固定資産売却益	49	110
投資有価証券売却益	1	34
事業整理損失引当金戻入額	19	—
その他	—	25
特別利益合計	71	170
特別損失		
固定資産除売却損	775	1,165
投資有価証券評価損	2,371	310
減損損失	33	1,462
事業構造改善費用	—	379
災害による損失	57	—
特別損失合計	3,238	3,317
税金等調整前四半期純利益	8,433	15,102
法人税等	4,647	7,486
少数株主損益調整前四半期純利益	3,785	7,615
少数株主利益	33	6
四半期純利益	3,751	7,609

(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	192,117	194,444
売上原価	102,081	100,702
売上総利益	90,035	93,742
販売費及び一般管理費	77,702	79,802
営業利益	12,333	13,939
営業外収益		
受取利息	260	282
受取配当金	25	13
持分法による投資利益	31	2
為替差益	—	4
その他	897	1,042
営業外収益合計	1,215	1,345
営業外費用		
支払利息	700	622
為替差損	2,815	—
その他	968	1,199
営業外費用合計	4,484	1,822
経常利益	9,064	13,463
特別利益		
固定資産売却益	11	61
投資有価証券売却益	—	34
事業整理損失引当金戻入額	19	—
その他	686	34
特別利益合計	718	130
特別損失		
固定資産除売却損	538	405
投資有価証券評価損	1,201	254
減損損失	—	1,433
事業構造改善費用	—	379
特別損失合計	1,739	2,473
税金等調整前四半期純利益	8,043	11,119
法人税等	4,152	3,651
少数株主損益調整前四半期純利益	3,890	7,468
少数株主利益	28	13
四半期純利益	3,862	7,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,785	7,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	△1,545
繰延ヘッジ損益	154	377
為替換算調整勘定	△12,124	△9,820
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△12,640	△10,987
四半期包括利益	△8,855	△3,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,907	△3,354
少数株主に係る四半期包括利益	52	△16

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,890	7,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△841	350
繰延ヘッジ損益	87	△60
為替換算調整勘定	△10,090	△1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△10,846	△805
四半期包括利益	△6,955	6,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,982	6,722
少数株主に係る四半期包括利益	27	△59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,433	15,102
減価償却費	23,613	21,726
減損損失	33	1,462
のれん償却額	4,426	4,718
受取利息及び受取配当金	△824	△762
支払利息	1,347	1,189
固定資産除売却損益(△は益)	726	1,054
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2,369	275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,590	1,717
売上債権の増減額(△は増加)	△1,124	△320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,472	△10,110
仕入債務の増減額(△は減少)	9,477	△5,074
貸与資産振替による減少額	△1,860	△3,015
未収入金の増減額(△は増加)	△1,892	1,990
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	204	△2,350
未払又は未収消費税等の増減額	1,331	△202
その他	△5,499	△3,402
小計	39,879	23,998
利息及び配当金の受取額	737	786
利息の支払額	△1,352	△1,272
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,147	△6,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,118	17,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,983	△14,824
有形固定資産の売却による収入	298	434
無形固定資産の取得による支出	△2,547	△3,130
事業譲受による支出	△1,247	△845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,267	△5,596
貸付けによる支出	△121	△262
貸付金の回収による収入	51	20
投資有価証券の取得による支出	△3	△303
投資有価証券の売却による収入	1	176
子会社株式の取得による支出	—	△1,296
その他の投資による支出	△410	△1,565
その他	79	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,150	△26,984

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,736	22,153
長期借入れによる収入	6,301	4
長期借入金の返済による支出	△5,178	△11,004
リース債務の返済による支出	△762	△788
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△3,970	△3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,351	6,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,076	△3,096
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,225	228,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	268,976	63,365	34,650	366,992	11,330	378,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	919	359	418	1,696	23,741	25,438
計	269,895	63,724	35,068	368,689	35,072	403,761
セグメント利益(△は損失)	15,285	7,200	△378	22,107	2,628	24,735

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,107
「その他」の区分の利益	2,628
セグメント間取引消去	△2,954
全社費用（注）	△6,176
四半期連結損益計算書の営業利益	15,604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	264,957	79,400	33,875	378,233	5,584	383,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	967	1,167	1,260	3,395	26,043	29,438
計	265,925	80,568	35,135	381,629	31,627	413,257
セグメント利益	13,043	15,607	1,158	29,808	1,940	31,748

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,808
「その他」の区分の利益	1,940
セグメント間取引消去	△3,533
全社費用（注）	△7,935
四半期連結損益計算書の営業利益	20,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・ヘルスケア用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の区分方法により前第2四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業68,610百万円、その他6,085百万円となります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

III 前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,907	32,224	19,144	186,276	5,841	192,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	429	186	220	836	12,557	13,393
計	135,336	32,410	19,365	187,112	18,398	205,510
セグメント利益	11,656	3,797	131	15,585	1,579	17,164

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,585
「その他」の区分の利益	1,579
セグメント間取引消去	△1,654
全社費用(注)	△3,176
四半期連結損益計算書の営業利益	12,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

IV 当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,608	38,816	18,068	191,493	2,951	194,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	489	580	532	1,601	12,628	14,230
計	135,098	39,396	18,600	193,095	15,580	208,675
セグメント利益	10,004	7,438	1,316	18,759	1,129	19,889

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,759
「その他」の区分の利益	1,129
セグメント間取引消去	△2,079
全社費用(注)	△3,869
四半期連結損益計算書の営業利益	13,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細に関しましては、「Ⅱ当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第2四半期連結会計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間の区分方法により前第2四半期連結会計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業35,079百万円、その他2,986百万円となります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

(7) 重要な後発事象

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で、「コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社」などグループ会社7社を吸収合併することを決議いたしました。

I 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力の高度化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制」の実現を目指したものであります。

II 企業結合の法的形式

1. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅致します。

2. 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社である為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

III 被結合企業の概要

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社(旧商号:コニカミノルタオプト(株))(平成24年4月1日に商号変更)
②所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	東京都八王子市石川町2970番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山名 昌衛	代表取締役社長 白木 善紹
④事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、並びにそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)を分割し、コニカミノルタオプティクス(株)に承継)
⑤資本金	500百万円	500百万円
⑥設立年月日	平成14年10月1日	平成14年10月1日
⑦発行済株式総数	20,000株	21,000株
⑧直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体)	平成24年3月期(単体) (旧コニカミノルタオプト) ※1
純資産(百万円)	134,381	34,304
総資産(百万円)	205,702	88,298
売上高(百万円)	268,001	123,411
当期純利益(百万円)	10,374	7,156

※1 財務数値は光学デバイス事業を分割する前の数値であります。

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社(旧商号:コニカミノルタセンシング(株))(平成24年4月1日に商号変更)	コニカミノルタエムジー株式会社
②所在地	大阪府堺市堺区大仙西町三丁目91番地	東京都日野市さくら町1番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 唐崎 敏彦	代表取締役社長 児玉 篤
④事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)をコニカミノルタオプト(株)より承継)	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
⑤資本金	500百万円	500百万円
⑥設立年月日	平成15年5月15日	平成14年10月1日
⑦発行済株式総数	11,000株	10,000株
⑧直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体) (旧コニカミノルタセンシング) ※2	平成24年3月期(単体)
純資産(百万円)	2,897	24,035
総資産(百万円)	5,517	49,966
売上高(百万円)	7,531	40,784
当期純利益(百万円)	651	3,181

※2 財務数値は光学デバイス事業を承継する前の数値であります。

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②所在地	東京都日野市さくら町1番地	東京都日野市さくら町1番地	東京都八王子市石川町2970番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野 彰得	代表取締役社長 松丸 隆	代表取締役社長 谷田 清文
④事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
⑤資本金	10百万円	50百万円	495百万円
⑥設立年月日	平成16年11月1日	平成14年10月1日	平成14年10月1日
⑦発行済株式数	200株	2,000株	20,000株
⑧直前事業年度の 財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体)	平成24年3月期(単体)	平成24年3月期(単体)
純資産(百万円)	5,086	2,928	6,681
総資産(百万円)	7,585	9,185	10,102
売上高(百万円)	8,485	16,253	5,785
当期純利益(百万円)	513	257	686

IV 合併後の状況

1. 商号 コニカミノルタ株式会社(平成25年4月1日変更予定)
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
3. 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年 (予定)
4. 事業内容
 - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、並びにそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - ・電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)、光学デバイス(レンズユニットなど)の開発・製造・販売など
5. 資本金 37,519百万円

V 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。